

合言葉は《ひと咲き まち咲き あまがさき》 課題先進都市から課題解決先進都市への道

100周年を機に 活発化する多様な芽吹き

「ひと咲き まち咲き あまがさき」。公募で選ばれた、尼崎市の総合計画のキャッチフレーズだ。

「ひとが咲く」人々が、健康で安全・安心な生活を送る中で、みんなが支えあい、そして、一人ひとりが成長し、活躍する。

「まちが咲く」まちに活きづく人々、産業、歴史、文化。そんなあまがさきのチカラ、財産を活かし、まちに活気を生み出していく。あまがさきで、人々が、まちが、花を咲かせ、実を結び、種を残し、また次の花を咲かせていく。

こうした思いが込められた総合計画を羅針盤に、「ひと咲き」「まち咲き」の取組を推進すること、尼崎市が総合計画に掲げる「ありたいまち」へと近づいていく…。尼崎市は、

現在、そんなまちづくりを進めている。

平成28年、尼崎市は市制100周年という節目の年を迎えた。そしてこの100周年を機に、尼崎市ではいくつかの注目すべき取組が動き出した。

1つは市制記念日である同年10月8日に、《尼崎市自治のまちづくり条例》が施行されたこと。もう1つは、尼崎市が目指す「子どもから大人までが生涯学び続けるまちづくり」の土台となる《みんなの尼崎大学》がスタートしたからだ。

これら2つの取組は、尼崎市の自治のまちづくりの推進に向けた象徴的な出来事と言っていえるだろう。

一方、市制100周年を目前に、思いがけないご厚意から計画が具体化し、急展開で進み始めた事業もある。

「市制施行以前の尼崎の歴史を、改めて振り返り、未来へつなぐための事業」と位置付けられている《尼崎城プロジェクト》が、それだ。

いなむらかずみ
稲村和美
尼崎市長

これらの事業は一見し

ただけでは、さほど深い関連性はないようにも思われる。だが「市民参加と情報公開のさらなる推進・発展」をマニフェストの柱に、平成22年に就任し、「ひと咲き まち咲き あまがさき」をキャッチフレーズに市政を推進する稲村和美・尼崎市長にとって、これらの事業の同時期発進は重要な意味を持つものである。

前者の取組は、地域課題が複雑かつ多様



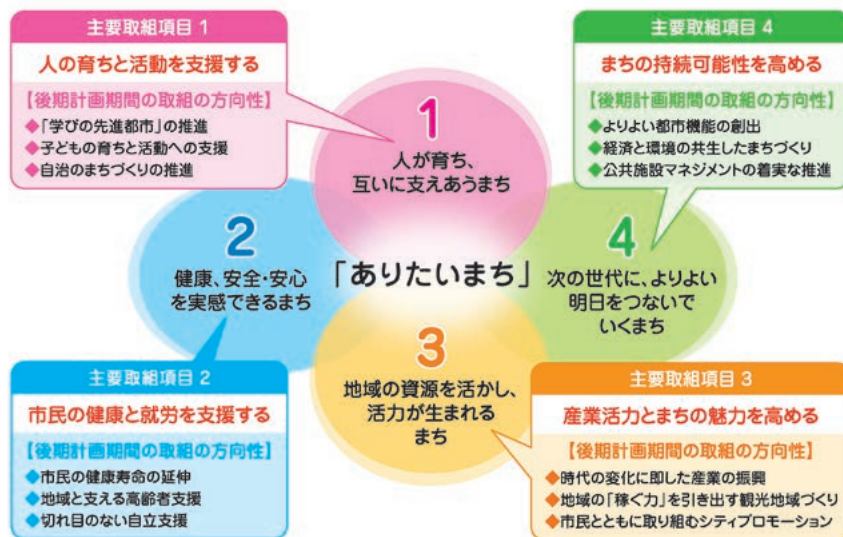


平成31年春に一般公開の尼崎城完成イメージ図

化する中で、自治のまちづくりを念頭に、「一人ひとりの力が、まちづくりに活かされる」「ともに学び、考え、それぞれの力を出し合える」まちを目指す「ひと咲き」の取組。

後者の取組は、築城400年を機に再建される尼崎城など、新たな地域資源を活かし、これまでとは異なるまちのイメージについても創造・発信していくことで、市民はもとより、市外の人にも「選ばれる」まちを目指す

総合計画に掲げる4つの「ありたいまち」



「まち咲き」の取組。

そして、見逃してはならないのが、こうした取組を、行政のみで行うのではなく、思いを同じくする多くの市民とともに、力を合わせて実施している点である。

「ひと咲き まち咲き あまがさき」のキャッチフレーズを胸に、市民とともに「ありたいまち」へ向かっていく。これこそが、稲村市長が目指すまちづくりなのである。

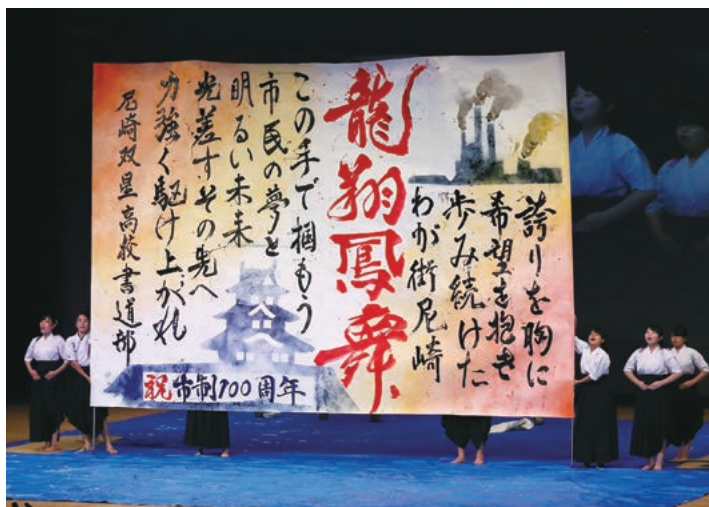
課題先進都市からの脱却

尼崎市の歴史を振り返ってみると、比較的早くから都市化が進んだがゆえに生じたさまざまな課題があり、他市に先んじてこれらに直面しているという現実がある。

稲村市長は、こうした状況を克服すべく、『課題先進都市から課題解決先進都市へ』というスローガンを掲げていた。

『課題先進都市から課題解決先進都市へ』というスローガンは、実は元東大総長で、現在は三菱総研の理事長をされている小宮山宏さんのご著書『課題先進国』日本（2007年刊行）からの引用です。小宮山さんは人口の増加や経済成長など、戦後日本の発展を支えてきた諸々のサイクルが、右肩上がりから右肩下がりへと一斉に舵を切り始めた現状





市制100周年記念式典の模様(市立尼崎双星高校の書道パフォーマンス)



ものづくりのまち尼崎の新たな魅力・工場夜景

を、《課題先進国・日本》という言葉で表現されました。

少子高齢化の進行に伴い、例えば国民・市民が当たり前のように享受してきた年金制度や医療制度の維持さえも難しくなってきました。地方都市全般に蔓延しているさまざまな疲弊感なども含め、すべては今の日本を覆う負のサイクルに連動し、付随しながら起こってきているわけです。

でも逆に、解決すべき課題が見えているということは、解決できることとできないことの区分も明確に分かっているということですから。解決可能な課題への対処とともに、将来に向けた新たな道筋を見出すチャンスが目の

前に見えているということでもあるのです。

国レベルのそんな構造的メカニズムを、地方都市の現状に当てはめ、考え直してみると、尼崎市は日本の数ある都市の中でもさしずめ《課題先進都市》のトップランナーだと。そして先進してしまったものはもう元に戻れない。そう考えれば、尼崎の未来は《課題解決先進都市》を積極的に目指していく方向でなければ開けてこないのではないかな。一言でいえば、そういうことなのです」

そう語る稲村市長は、就任時に「史上最年少の女性市長」として話題を呼んだ。また、前市長も、稲村市長と同様に民間出身の経歴を持つ白井文氏(平成14年〜22年在任)だった。

尼崎市政は平成14年以来、日本の行政史上初めて2人続けて誕生した女性市長が連係(リレー)する形で、現在までほぼ丸4期16年にわたり、不断の行財政改革実行を基盤として、一方で個性あふれるまちづくりを推進してきたのだ。

それでは「課題解決先進都市」を目指す尼崎市にとっての「課題」とは、どのようなものだったのだろうか。

「尼崎市の市制施行は大正5年でした。当時の人口は約3万2000人でしたが、明治時代から始まった紡績業などのおかげで、工業地帯としての基盤は既にできていました。さらに大正から昭和にかけ、阪神工業地帯の中核を担う重化学工業地帯へと発展していき、人口も急増します。戦時中は爆撃を受け、大きな打撃を受けますが、戦後の鉄鋼業の隆盛により、尼崎市は日本の製造業をリードする都市の1つとなります。それに伴い人口は増え続け、昭和40年には50万人の万台を突破、昭和45年には55万人とそのピークを迎えます。しかし、昭和48年のオイルショック前後、高度経済成長時代が終焉を迎えたことに加え、産業構造の変化などにより、全国に先駆けて工業化が進んでいた尼崎市では、都市部にありながら近隣都市に先駆けて人口減少も進み、現在の人口はピーク時から10万人減の約45万人となっています。」

また、人口急増期に転入してこられた工業従事者の方たちは現在、単身高齢者となって

尼崎市

市 政 ル ポ

(兵庫県)



環境に優しい燃料電池自動車 (FCV) を市長公用車として導入

いる例が少なくなく、保護率も全国平均と比較すると高い状況にあります。

さらに平成7年には阪神・淡路大震災で大きな被害を受け、面的整備をはじめとした復旧・復興事業に取り組む中で多額の市債を発行し、この償還が本市財政を強く圧迫していました(稲村市長)

かくして前市長が市政を引き継いだ平成14年の時点では、尼崎市の財政はいつ破綻してもおかしくない状況に陥っていた。

この危機的状況の中、市民から停滞する現状の払拭を託され、新たなまちづくりを託されたのが、女性市長の連係であるという事実には、「何かを抜本的に変えないと、現状は変わらない」と判断した、尼崎市民の危機意識の強さの一端がうかがえるように思われる。

尼崎市が本当の意味で生まれ変わるための

「前提条件」の一つが、「市政運営停滞の

最大要因である、過去の巨

大な負債の清算(行財政改

革)への努力だった。

一方で、こ

れからのまち

づくりを考え

たときに、自

分たちの地域をより良くしていくための役割が私たち一人ひとりにあるという自覚とそれに基づく行動、地域コミュニティにおけるお互いの尊重と支え合い、市民の参画と協働といった自治の力を育んでいくための取組が重要となる。

そういう意味で、市制100周年記念式典当日に施行された《尼崎市自治のまちづくり条例》は「住民自治」の羅針盤となるものだ。《みんなの尼崎大学》事業(詳細は後述)は、その市民参加を目に見える形で発信し、増幅させる強力な装置の一つだ。また《尼崎城プロジェクト》は、オール尼崎体制による尼崎市の活性化に向け、新たな求心力の核ともなり得る「シンボルの復活・創生事業」と位置付けられるだろう。

住民自治の確立を目指す

多様な取り組み

《「尼崎城プロジェクト」に関しては、実はその急激な展開ぶりに、私たち自身も驚いているんです。

尼崎城の再建が進められている、尼崎城址公園に隣接する土地(約2700㎡)は、市土地開発公社の所有地でしたが、長年にわたりいわゆる塩漬け状態になっており、その処理方法が財政運営上の課題となっていました。

同時に、市制100周年(平成28年度)記念事業の一環として、私たちが尼崎市の魅力を

市内外に発信する計画をいろいろと考えていく中で、市制発祥の地であるとともに、尼崎のまちづくりのそもそもの基盤ができた旧尼崎藩時代のシンボルである尼崎城の城郭内に位置する尼崎城址公園や、歴史館機能などを、歴史文化ゾーンとして整備することは、市民の地元愛の醸成のためにも不可欠の事業と位置付けていたところでもあります。

そこで、大変厳しい財政状況ではあったわけですが、私たちは土地開発公社の課題解決と事業の実施を同時に達成すべく、この土地を買い戻すため、平成28年度予算で、思い切って43億円超の経費を計上したのです。

一方で、ちょうどそのころ、本当に突然、



旧尼崎藩時代の町並みが残る寺町



「みんなのサマーセミナー」の様相

大手家電量販店の創業者の方から、尼崎城天守を建てて、寄付したいという申し出がありました。

思いがけない、嬉しいお話であり、これはつっきり市制100周年を記念してのお申し出かと思いましたが、そうではなく、創業者の方はたまたま、創業の地であり、自社の飛躍の地となった尼崎へのご恩返しということ、寄付を思い立ってくださったのだそうです（稲村市長）

「さまざまな人の、さまざまな思い、さまざまな動きが、時を同じくして重なり、尼崎城の本丸天守が明治6年の廃城令で壊されて以来、約150年ぶりに再建される。結果的



「みんなの尼崎大学」の入学願書・学生証と「学特」の案内

に市制100周年のタイミングで、新たなまちのシンボルが誕生することになったわけです（稲村市長）

尼崎城再建の計画は瞬く間に、市民を巻き込んだの一大イベントとなった。3万円以上の寄付金で名前が尼崎城の内部に永年掲示される「尼崎城一口城主寄付」、同じく瓦に名前等を記名できる「尼崎城一枚瓦寄付」は、10カ月で1億円を超えた。また、SNS等で情報発信を行う「尼崎城プロジェクトサポーター募集企画」など、再建工事が進むにつれ、行政と市民が一体になっての盛り上がりは増すばかりだ。

尼崎市には官民が一体になって実施され

る事業の事例はほかにも多々ある。代表的なのは先に触れた《みんなの尼崎大学》事業である。

みんなの尼崎大学はいつでも誰でも入れる、学校教育法には基づかない、いわゆる寺子屋方式の「町場の大学」だ。自分で名乗りを上げれば誰もが先生になれる。授業が行われる場所も、公民館などの公共施設から商店街の店舗など自由自在。教えた人、学びたい人がいれば成立する、「みんなが先生」「みんなが生徒」「どこでも教室」の自由な学校なのだ。

本格的なスタートは平成29年秋からだった。しかし、そのリーディング事業として、市立尼崎双星高校を舞台に同年夏（8月5日・6日）に実施された「みんなのサマーセミナー」には、なんと総計300以上の講座が開催され、多数の市民が駆け付けた。講師も老若男女の市民や市内の事業者、市職員などまさにオール尼崎体制。大学の専門講座もかくやと思われような専門的な授業から、お年寄りによる昔の遊び伝授の講座に至るまで百花繚乱のにぎわい。その熱気はそのまま秋から開学したみんなの尼崎大学へも移行し、現在に至っているという。

またみんなの尼崎大学に学生登録した市民には学生証が発行されるほか、学生証を見せると市内の各店舗（任意）で学割の特典が受けられるなど、まさに「まちぐるみの生涯学習」の様相を呈している。

目指すのは 《チャレンジする人》が輝けるまち

今回取材させていただいた事業の例では、経済活性化対策課でうかがった産業振興にまつわる話も、強く印象に残った。経済活性化対策課では既存の地場産業の活性化とともに、新たな産業の芽を育てるべく、創業支援も精力的に行っている。

その事例の一つとして教えていただいたのが、子育て中の主婦が考案した「双子を乗せられる自転車づくり」の事業化だった。この方は平成22年に双子を出産したため、双子を乗せることができる市販品の自転車を探した。ところが適当な商品がないことから自分で企画し、作ろうと決意する。そこから紆余曲折の末、ついに試作品が完成し、「ふたごじてんしゃ」の商標登録とともに事業化(株式会社ふたごじてんしゃ)が実現。尼崎創業支援オフィス「アビーズ」内に本社を置き、現在、多様な販売戦略の下に「ふたごじてんしゃ」の普及に努めている。

『ふたごじてんしゃ』に込められた創業者の思いは、単に双子を乗せる自転車があれば便利ということだけではありません。多胎児をめぐるさまざまな社会環境を是正したいという、保護者としての切実な願いとも結びついているのです。さらに環境モデル都市でもある尼崎市が平成27年度から進めている、『自

転車のまちづくり』事業における環境や健康面、魅力あるまちづくりといった趣旨とも合致しています。いろいろな要素が絡まり合って、その間に会ったいろいろな人の思いも付加されてきたからこそ、『ふたごじてんしゃ』は商品としての魅力や説得力も増しているのだと思います。

尼崎市は、この方のように、自分たちの課題を一つずつ解決していきながら、自分の夢や目標に向かって常にチャレンジしている人が自ずと輝けるような、そんなまちでありたいですね

そう語る稲村市長の政治家としての原点は、「大学生時代に直面した阪神・淡路大震災で、避難所のボランティア活動に携わらせていただいたこと」にある。

避難所にいる被災者とボランティアとの間で軋轢(あつれき)が生じたとき、何事においても周りから押し付けられたルールは守られにくい。自主的に決めたルールは守られやすいという事実に基づ

き、それを実行したところ避難所の秩序は回復した。

大震災後の混乱の中で目の当たりにした、市民自らが課題解決に向けて考え、動く、その姿。これこそが、市民とともに行う「自治のまちづくり」であり、まさに稲村市長が政治家として、ずっと追い求めて続けているものなのである。

課題解決先進都市を目指して、そして市民がつくる、市民とともにつくる「ありたいまち」へ。稲村市長の市政運営の源流にある「自治のまちづくり」の理念は、今まさに、「ひと咲き まち咲き あまがさき」という花を、咲かせようとしている。

(取材・文：遠藤隆／取材日平成30年1月26日)



“母の愛”から生まれた「ふたごじてんしゃ」



尼崎創業支援オフィス「アビーズ」内でのセミナー風景